

平成 29 年度 小田原市公開シンポジウム
シンポジウム「未来につなぐ これからの公共施設」
－地域が元気になるための場所づくりに向けて考える－ 結果概要

■日 時：平成 29 年 7 月 29 日（土）10:30～12:30

■場 所：生涯学習センター本館「けやき」2 階ホール

■プログラム

第 1 部

- (1) 主催者あいさつ：小田原市長 加藤憲一
- (2) 基調講演「人口減少時代のまちづくりと公共施設マネジメント」
首都大学東京 都市環境学部 客員教授 山本康友
- (3) 小田原市における取組の説明：小田原市企画部公共施設マネジメント課

第 2 部

- (4) ディスカッション「地域が元気になるための場所づくりに向けて」
パネリスト：鈴木伸治 横浜市立大学 教授
遠藤 新 工学院大学 教授
木村秀昭 小田原市自治会総連合会長
橋本直子 自治体等女性 FM 会幹事
コーディネーター：小野田泰明 東北大学大学院 教授

■内容

第 1 部

(1) 主催者あいさつ

- 小田原市の人口は、ピーク時の 20 万人を超えた時点からずっと減少傾向にあり、7 月 1 日の段階では 19 万 2,700 人弱となり、税収の減少につながっていく。
- 市内では、多くの公共施設があるが、今まで通りに維持し続けることは難しく、行財政運営に極めて大きな影響を及ぼすことになる。今日はそういったことについて、ご専門の皆様方からのお話をいただき、また各地での取組の事例等を踏まえて、考えていきたい。
- 財政が厳しい時代に、施設総量の削減は、市民サービスの低下を招くと捉えられることがあるが、施設総量を減らしながら、統合してそこに新たな拠点を作り、あるいはこれまでの既存の機能に新たな機能を付加するなどして、新たな公共施設のあり方というものを見出していく必要がある。
- これから 2 つの中学校区でワークショップを始めるが、地域内にある公共施設のあり方を皆さんが知恵を合わせてどんなふうにまとめていったらいいのかを住民の方々と一緒に考えていく必要がある。
- 今年度と来年度に掛けて、公共施設の再編基本計画を取りまとめ、全体的な行財政の効率の維持と同時に、市民サービスが低下しないような公共施設の統廃合あるいは縮減、機能の見直しのあり方というものを検討しており、このタイミングでこうしたシンポジウムを開催させてい

ただくことは、大変意義のあることだと思っている。

(2) 基調講演「人口減少時代のまちづくりと公共施設マネジメント」

- 公共施設のマネジメントには、人口総数の減少と人口構成の変化、国と地方財政の厳しさ、高度成長期に建設した公共施設の老朽化、地球温暖化への対応の4つが大きな課題となっている。
- 1つ目は「人口総数の減少と人口構成の変化」で、人口減少の中、施設は人口の増加に合わせて整備されているため、それをどうしていくか。また、小田原市では、全国同様に老年人口が増えながら生産年齢人口が減っていき、若年人口も徐々に減っている。
- 2つ目は「国と地方財政の厳しさ」で、1990年頃には歳出と歳入に大きな差はなかったが、景気の低迷と、高齢者の増加による社会保障費の増加があり、国債の発行をしながら一般会計の歳出と歳入が乖離してきている。小田原市の財政指数や経常収支比率、将来負担比率は比較的良い方である。だからこそ、今何かできるチャンスだと考えている。
- 3つ目は「高度成長期に建設した公共施設の老朽化」である。外壁の落下や配水管の腐食、変電室での漏電の危険性等がある。今後、さらに財政的に厳しくなり、現在保持している施設や設備をある一定の中で、まとめながら機能を維持していくということが重要になる。
- 4つ目は「地球温暖化への対応」である。CO2の削減も課題となっているが、施設が老朽化するごとに建設費の割合は小さくなり、光熱費や維持保全費、修繕費などの割合が大きくなる。それと同時に、公共施設の設備に関して、古い電気・機械設備を使っている場合が多いため、省エネ対応の設備更新を行っていくことも課題である。
- インフラの問題もある。近年では、笹子トンネルの事故や浜松市の弁天橋ケーブルの破断、JR博多駅前道路の陥没などがあるが、一つ一つのインフラの維持管理というのは、非常に大事である。そのため国では、「インフラメンテナンス国民会議」を開いて、産学官でどうしたらよいか積極的に新たな技術を開発したり、市民参加や維持管理の人材育成についてどうしたらよいか等について検討を始めている。
- また、『人口減少時代のまちにとって、必要な施設を考える』ということで、「1. 住民サービスのあり方から考える」、「2. どの公共施設等を残すのか」、「3. 残さないものをどうするか」の3つが挙げれる。
- まず、「1. 住民サービスのあり方から考える」を今後どうしたらよいかということで、人口構成が変わるので、本当に必要な施設というのは変化してくる。住民サービスはどの位必要なのか、サービスの提供は公共が行うべきなのか、公共の役割はどこまで行い負担していくのか。また、どこまで集約してどういう規模で複合化するのか。選択する公共施設として、どういう施設を残してどういう施設をまとめていくのか、それをだれが決めていくのか、これも皆さんで考えていかなければならない。
- 次に「2. どの公共施設等を残すのか」では、例えば、一戸の住宅のために、水道管、電線等を残して維持管理していく必要があるのか、という議論がある。基本的には財政的な面から絞って残すものを選定せざるを得ない。公共施設を残すか残さないかの判断をしていくかについては、財政と地域の状況と住民の考えによって決まってくるが、それに行政と議会が関わってくる。
- そして、「3. 残さないものをどうするか」ということで、既存建築物については、建物カルテを

しっかり作成した上で、安全・快適にコストを掛けずに利用・活用していく訳だが、利用しなければ、コンバージョンという他の用途に転用、それから地元の方や NPO 法人に条件付きで渡す、民間や県に売却して貸し出す、民間と連携しながらアイデアの提案等を踏まえ民間の力を借りていく、また建物を取り壊して更地にして売却や借地にして新たに別の用途に使ってもらう、という事も考えられる。

- さらに、『残すものはどうしていくのか』ということで、公共施設等の 7 つの基本原則として、①公共サービスを低下させない工夫、②安全・安心がすべてに優先、③空間ではなく機能を優先する、④民間等とのコスト比較、⑤受益者負担の公平性、⑥ワンストップサービスの実現、⑦プロセスの重視、の 7 つの基本原則が挙げられる。
- 札幌市の計画事例だが、例えば学校の体育館と教室の使い方を示しており、教室では生徒が授業を受けながら、会議室では地域の方が会議をしたり、音楽室では演奏会を開いているなど、色々な機能の組み合わせを行いながら、各部屋で使い方を工夫している。また、限られた時間であれば、集会についても、空いている民間の塾を使っている、という地域もある。
- 岡山県新見市の市民連携の事例では、今までの指定管理ではできなかったことを NPO が管理することによって、図書館の開館時間を 7 時まで延長したり、お祭りを市民主導の運営で行うなど、施設全体を NPO 法人が管理するという事例がある。
- 飯田市では、市民自らが社会福祉法人を設立し、地区の住民が地区全戸から寄付を募って保育園 2 園を開園し、市営ではできなかった 0 歳児保育や 19 時までの長時間保育等を市民自らが実施すると同時に、同法人がデイサービスセンターの指定管理も行なっている。このように、行政からすべてのサービスを受けるのではなく、今の大きな流れとしては、市民自らが本当に自分たちに何が必要なのか、自分たちで何ができるかということで色々な取組が動き出している。
- 高浜市役所では、市庁舎そのものをリース会社から借りており、松山市では、空調設備の導入に合わせてプロポーザルで 13 年間のリース方式を取り入れている。
- インフラ整備事例について、民間事業者が 5 年間道路の草刈りや除雪、路面舗装などの維持管理をすべて行い、今まで維持管理を行ってきた職員は不要となり、分割発注から一括発注にした事例である。また、民間同士で技術的なノウハウやどの位費用が安くなるかを競ってもらい、新たな取り組みを行っている例もある。
- アメリカのサンディ・スプリングス市では、住民サービスが悪く、納税分のサービスが自分たちに返ってきていないという事で、民間企業に全面委託を行っている。ただ、市が含まれていたフルトン郡の残されたところは、例えば図書館の使用が制限されるなど、公共サービスの低下を招いている。同じことは、日本でも、運営上の効率やコスト削減は求められてきている。
- 最後に、将来を考え、住民を考え、街を考えるのは、住民であり議会であり行政であって、この三者が連携していくことでより良い街を考えていくことになる。そのような意味で小田原市の財政状況は比較的良い方であるがゆえに、逆に今手を打った方がいいと思っている。

(3) 小田原市における取組の説明

- 小田原市は平成 22 年 3 月に施設白書を作成し、平成 29 年 3 月には公共建築物マネジメント基本計画を作成した。公共施設には、建築物もあり、道路などのインフラもあるが、建築物の最上位計画として位置付けている計画である。

- ▶昭和40年代から50年代に掛けて多くの公共建築物が整備され、建築面積の一番大きい昭和51年度では市役所、昭和57年度には市立病院が整備されており、これらが一斉に更新の時期を迎えることになる。また、築30年以上経過している建築物の床面積が約80%あり、これから施設の老朽化がさらに深刻になることがわかる。
- ▶公共建築物マネジメント基本計画の中で、今ある施設をそのままの形で建替えた場合に、仮に算定すると、今後30年間で合計1,820億円という金額が必要になり、毎年60億円の投資をしなければ、今あるすべての施設を建替えることはできないという試算結果となった。また、直近5年の公共建築物への投資額は年平均25億円であり、今のままの投資ができると仮定しても、一年当たり35億円足りない。その不足額の合計を算定すると、将来費用1,820億円に対して、投資可能額は750億円なので、1,070億円の財源不足となる。概ね3分の2の費用が足りないという事になり、3つの施設のうち、2つの施設は建替えることができないという事になる。
- ▶そこで、公共建築物マネジメント基本計画の中では、「1,070億円の解消」、「安心して使える公共建築物、使いたい公共建築物へ」、「必要なサービスを効果的・効率的に提供し、暮らしを豊かにする」、という目標を設定している。
- ▶三つの取組のうち一つ目の取組として、「計画的な保全と長寿命化」という事で、更新時期をずらすという事は、計画期間のコストを下げるという事にはなるが、実際は先送りしていることになるので、必ずしもメリットがある訳ではない。ただ、ある程度、長寿命化で長く使う事によって、負担を平準化することはできる。
- ▶二つ目の取組として、「機能・配置・運営の見直しと総量縮減」という事で、2年間で公共施設再編基本計画の策定を予定している。これは、市の公共建築物すべてを対象として、複合化や統廃合も含めて、それぞれの施設の方向性を計画立てていくものである。そして、2番目の市民との課題・情報共有では、市民の皆様との話し合いというものを早い段階から持っておきたいと思い、本日のシンポジウムを始め、まちづくりワークショップ等をこの計画策定と並行して進めていこうと考えている。3番目として、個別事業との調整では、個別に老朽化が深刻化している施設や再編検討中の施設については、計画の完成を待たずに、並行して進めていく予定である。
- ▶まちづくりワークショップでは、鴨宮中学校区と千代中学校区が、自治会連合会でいうと、上府中、曾我、下曾我、下府中、豊川の5つの連合自治会が対象となる。横浜市立大学の鈴木先生に千代中学校区のエリアを、工学院大学の遠藤先生に鴨宮中学校区のエリアを大学の研究室、学生さんなどを交えて進めていきたいと考えている。地域の施設がどうあるべきか、地域の魅力をどうやって継承するのかを皆さんと一緒に話し合い、公共施設再編基本計画と地域の皆さんで話し合っただけの案が上手く整合し、それが実際に再編というものに繋がっていくようなことが一番理想的と考えている。
- ▶三つめの取組として、「公民連携や近隣自治体との連携」という事で、公民連携では、民間の活力をできる限り活用した中で、市が直接運営するよりも民間事業者の方がより効果的・効率的に行えるというケースが多くある。また、近隣自治体との情報交換という事で、同じような課題を抱えている近隣自治体とも情報交換をしながら、また交流を図りながら良い解決策、良いアイデアというものはどんどん活用していく、といった体制で取り組んでいく考えである。

- ▶ 財源不足 1,070 億円の解消のためには、30 年間の計画期間の中で、長寿命化により 390 億円が削減され、また再編目標の 680 億円を達成する事で財源不足が解消される。この再編目標を達成しようとする、18%程度の施設総量の削減が必要となり、6 年ごとに 2 万㎡程度、全体で 10 万㎡程度の床面積を減らす必要があるという計算になる。これに加えて、公民連携や運営費の削減等々、色々な取組を重ねることによって、削減目標を少なくしていくことはできる。
- ▶ 最後に、本日申し上げたいことは、まず施設の老朽化と深刻な財源不足により、今ある施設をすべて維持することはできないということ。将来世代に負担を残さないために、総量を減らして使い方を工夫するという事が必要になってくるということ。また、施設の安心・安全な利用は、絶対に必要だと思っているが、今後、安全・安心な利用であったり、持続可能な行政サービスの提供というものは当たり前のように非常に難しい時代になってくる。その先にどういったものを目指していくか、という事を 2 年間の計画策定、それからワークショップでの皆さんとの議論を踏まえて、市民の皆様と一緒に色々と考えていきたいということである。

(4) ディスカッション「地域が元気になるための場所づくりに向けて」

小野田先生：皆さん、おはようございます。土曜日の朝早くから本当にたくさんお集まりいただきまして、ありがとうございます。この話を最初に頂いた時に、土曜日の朝にこんな難しいテーマで人が来るのでしょうかと正直思ったんですけども、皆さん意識をちゃんと持っておられて関心が高いんですね。お集まりいただきありがとうございます。そういう事なので、前半は今の山本先生と小田原市さんからの提示に対する意見をパネリストの先生方に聞きますけれども、後半では会場を含めてこの問題をどう考えるのか、というのを聞いてみたいと思っていますので、私だったらこう思うけど、というのを予習しておいていただければと思います。

では、シンポジウムの通例で順番に当てていってウォーミングアップするのが通例になっているので、そういう形で行きたいと思います。まず、橋本直子さんの方から始めたいと思いますが、橋本さんはさっきもご紹介あったように、FMをやれというふうに上司から言われて、じゃあどういふふうにするんだ、というのを取り組む中で、これはもうちょっと枠組みを変えないといけないんじゃないかということに気づかれながら、いろいろと格闘されて今日に至っているという風に聞きます。この手の話は、大抵、総論としては、よくわかるけど、各論としては、あそこの公民館なくなるのは嫌だ、みたいな話で総論賛成各論反対となり易いテーマなんですけども、その各論のところ、格闘されながら、横展開されていったご自身の経験を踏まえて、山本先生や小田原市の本日の話について、どういうふうにお考えになったかをお伺いしたいと思います。

橋本氏：改めまして、先ほどご紹介いただいたんですが、私今日は二つの立場でこちらに招待して頂きました。私は先ほどご紹介して頂いた、自治体等女性 FM 会という会の幹事をやっています。そして、千葉県佐倉市、あの今日も結構年配の方もいらっしゃる、長嶋茂雄さんご存知の方いらっしゃると思いますが、長嶋茂雄さんの出身地である佐倉市の職員をしている者でもございます。この自治体等 FM 女性会という

のは、ファシリティマネジメント、よく公共施設のマネジメントというのは、男性職員が関わっていることが多い、という中ですね、実は女性にも向いてるんじゃないかと思ってこの会を作りました。イメージで行くとですね、食事を作るのはお母さんが多いと思うんです。お母さんは限られた時間、限られた予算の中で、いかに栄養バランスの取れた食事を子供、家族に提供するか、割と同時に色々なことに取り組むのは女性の方が得意なんじゃないかなと、そんな思いもありまして、女性の視点だったら、こんなことが言えるかなと、あと自治体の枠を超えたからこそ、こういうアイデアを提供できるんじゃないかと、そんなことを研究する会を作ったのがきっかけでございます。そして、今日ですね、この両方の立場で来ている中で、先ほど山本先生のご講演を伺ってたんですけども、女性会ではいろいろテーマを決めて毎年勉強会というものをしています。そして、先ほど言った建物の安全というテーマをやった年もありましたし、建物をこれからどうしていくか量をどうしていくか、つまりサービスをどう組み替えていくか、という研究をした年もありました。いわゆる、施設をどうにかしようとする、私たち行政の職員というのは、老朽化しています、そして、直すにはコストが掛かります、というお金がない、古い、というあまり積極的ではない、ネガティブな評価という言い方になってしまうんです。ただですね、今後の施設のあり方を考える訳ですから、女性会でその勉強をした時にですね、ちょうどテレビで、ときめきのお片付けという近藤麻理恵さんという方がお話をされていた時がありまして、もっとときめくような評価ができないかなと、いう話をしました。ネガティブに対してポジティブ評価というのができないか、というのをその当時、2年ほど前なんですが、メンバーで考えて話し合いをしました。ただ、将来こうあったらいいっていうのは、世代が違えばまったく求めているものも違うと思うんです。なので、こんな手法が絶対いいですよ、という結論には達しなかったんですけども、どんな施設がほしいのか、どんな場がほしいのか、ではなくて、そこで何がしたいのか、まずそこから考えていくことが大事なんじゃないかなと、そこは職員で共有するものではなく、市民の方を交えてですね、決めていくものだろうという話になりました。例えば、子供や学生が集う場っていうのは、何も建物の中だけではなくてですね、公園ですとか、駅の中にあるベンチなんかでもよく学生たちが楽しそうにしゃべったりしてると思うんです。そういう場っていうのも人が集う場になり得るんじゃないかなという話も出ました。そして、これを提供していくのに、今言ったように、必ずしもこうではなくていいんじゃないかという話も出ました。そして、山本先生のお話にもあった、サービスのあり方を考えるということについて、佐倉市の職員としては、もう一つお話をさせていただくと、サービスのあり方の一つとして、佐倉市ではですね、小学校の水泳授業を学校のプールではなく、近くのスイミングスクール、こちらに子供達が行って習っています。老朽化ですとか、耐震補強工事という絡みももちろんあっての話なんですけれども、何よりですね、水泳授業というサービスを学校というプールで提供しなくてはいけない、という事ではないということ。そして、スイミングのプロです

よね、スイミングスクール。教えることによって、格段に子供たちの水泳の腕は上がっているという結果も出ています。こういったサービスのあり方という事例も一つ作れたんですけども、ただこれが例えば、市内にあるすべての小学校に適用できる訳では当然ないんですね。状況や時代がさまざま変わっていきましますし、スイミングスクールがすべての地区に届く距離にあるとも限りません。そうすると、この話を進めていこうとすると、あの学校は行けるのに、この学校は違うという不公平感があるんだと言われました。今日ちょっとこの後、皆さんどう思われるかなというところなんですけど、不公平って何だろう、何でもかんでも全部が同じじゃなきゃ、不公平なんだろうかと、いうのをすごく私は、このサービスのあり方を考えた時に感じて、解決はできていないんですけども、自分の中でずっとですね、抱えている課題の一つになっています。以上です。

小野田先生：ありがとうございます。サービスの在り方を再考するという貴重なキーワードが出ましたが、あとでまた振り返りたいと思います。次は木村自治会総連合会長にお願いしたいと思います。地域の中で自治を牽引されているキーパーソンでもございますので、色々な話が出ましたが、実際のところ小田原ではどうなのかみたいな視点でコメントいただければと思います。では、お願いします。

木村会長：総連合の木村でございます。よろしく申し上げます。先程、山本先生の方から、お話があったように、小田原市のですね、加藤市長が就任以来、各連合会ごとに、地域コミュニティまちづくり委員会が各地域でそれぞれ活動している。その中にありましてですね、山本先生の方のどの公共施設を残すのかと、というようなパワーポイントでお話があったと思うんですけど、その中でやっぱり地域によっては、なかなか皆さんが集まって一堂に会するという公共施設がなかなかない。あるところによると、もう老朽化が進んでいて、とても安心して安全で会議ができるのかということ、なかなかこれから先は難しいのかな、というふうに思っています。そういう事を考えていきますと、先ほど、各部屋の色々な使い方という話の中で、今小田原市の市民部と教育委員会の方とでこれが来年度できるか私もあれなんですけど、やはり小学校を拠点として、これからのあり方を考えていこうという形で、今部内の中で調整を行っている。特に山本先生の話の中では、午前中が自治会であったり、夜が町内会、地域の方とか、色々な分け方をして使い方していると、これが小田原市としてもこれからは進めていかなければいけない原点かなと、その中でやはり最終的には、地域の住民皆さま方とまた、行政、議会の皆さんと話し合っ、1日も早く皆さんが安心してできる公共施設を見つけていかなければいけないのかなというふうに思っています。以上でございます。

小野田先生：ありがとうございます。夏祭りの準備の最盛期にも拘わらず、木村会長、市の仕事に色々借り出されて、なかなか準備ができないという苦情を地域から言われる中、後継者の育成に取り組まれながらも新しい課題である公共施設マネジメントにも取り組んでおられる木村会長でした。さっきも橋本さんの話にもありましたけれども、大きい話としてはやらなければならないことはわかるけれども、じゃあ具体的にそ

れをやるにはどうしたらいいか、しかもそれを「ときめきの片付け」という言い方のようにポジティブにやるのは実際かなり知恵がいる話で、そういう知恵者呼びながら、地域の人たちと一緒に考えていくっていう段階が必要ですね、ということかと思えます。じゃあ、その知恵者はどこから呼んできたらいいいのかという事で、色々を探しました。これがまた大変でして、何とか見つけて引っ張って来たのが、私も色々なところでお世話になっております、工学院大学の遠藤先生と横浜市立大学の鈴木先生です。ではお二人の方からコメントを一言ずついただければと思います。

遠藤先生：工学院大学の遠藤です。今日はよろしくお願ひ致します。私専門はちなみに都市デザイン、まちづくりといったことをやっております、色々な地域ですね、地域の方々と一緒にまちづくりのアクションの計画を作ったり、デザインのプランを作るなんてことをやっております。先程ご紹介いただきましたけれども、鴨宮地域でこれからワークショップのお手伝いをさせていただくという事で、本来だったら最初に地域に入ってお挨拶をしなければいけないとも思いますが今日は高いところから失礼させていただきます。山本先生のお話を伺いまして、色々と考えさせられました。二つほど気になったことがあり、その話をさせていただきます。一つはですね、新しい公民連携を考えていくっていう事が大事なんじゃないかなと思えました。サンディ・スプリングスのお話がありましたよね。アメリカのアトランタの郊外で、アメリカの郊外っていうのは、言ってみれば、高所得な方々が住んでいる所で、自分たちの高い税金を払うのであれば、自分たちで結託して新しい自治体を作って、自分たちのサービスのために使っていく方が合理的だという判断をしたということなのかなと思えます。アメリカは他にも、特別徴税地区というような小さい単位でちょっと上乘せして税金を払ってそれを自分たちのエリアの公共空間のマネジメントに使っていくようなこともやっている。

新しい公民連携の一つには、そのように便益が明らかであれば、利用者がそれを負担していくという視点が重要だと思います。そういうふうに言ってしまうとすごく空気が固くなってしまいかもしれませんが。我々は日常生活の中で、色々な便益に対してお金を使っている訳ですね。公共施設というのは本来そういう、日常生活の中でお金を使うということの延長にあっていいものなんじゃないかなと思えます。公共施設の将来を考えて、例えば、機能を細分化して考えていく時に、機能を細分化していけばいくほど、おそらく、この機能に関しては、こういう利用者があるという事が、かなり見えてくるんじゃないかなと思うんですよね。その部分をどうやって、利用者が担っていくのかと。これは当然ながら、民間にできる部分は民間と上手く役割分担をしてやっていくという事も含めてだと思います。

もう一つの話として、先程の高浜市の例とか飯田市の例がありましたよね。地域の住民が保育園の運営を担っていると、そういうことをするためには、行政そのものも変わっていかねばならないと思います。この公共施設はこういう公共施設だから地元がこのように運営しなさい、という事ではなくて、地元がこういうライ

フスタイルを将来考えていきたいということにあわせて公共施設のあり方も変わっていくべきだと。我々の生活スタイルはこんな風が変わってきているし、将来こういうニーズが増えていく、それに無理やり既存の公共施設を当てはめるのではなくて、行政としてもサービスをどういうふうに変えていくのかということとワンセットで、先ほどの受益者負担も考えていく必要があるんじゃないかな、と思いました。つまり新しい公民連携というものを今回の計画の中でどう考えていくのか。これが一点目です。

それからもう一つ。最初のスライドに荒川区の学校の事例がありましたけれども、施設そのものがやはり時間の中で柔軟に変わっていくというか、将来可変できるような施設であることが、非常に大事なんじゃないかなと思いました。今の段階で20年先の我々のライフスタイルはなかなかわからないところもあります。今投資できるお金は非常に限られてくる、その中でまずはやっぱり最低限こういう施設の姿を描いてそれを将来に向かってどういうふうに変えていくのか、あるいは柔軟に変えていくのか、ということが大事だと思いました。

先ほど復興の話がありましたけれども、小野田先生と被災地の復興でずっと色々ご指導いただきながら仕事してきました。釜石市というところでですね、復興の最初のプロセスとして、みんなの家っていうのを作ったんですよね。色々な建築家が設計をして、市であったり、住民や地域の好意によって作ったのだけど、実はいくつかの施設がもう役割を終えて要らなくなっている。じゃあ、こういう簡単に使われなくなるハコばかりつくって怪しからんという話なのか。そうではなく復興プロセスの最初の段階に必要な投資をした、あるいは、必要な復興のコストを払ったというふうに変えられるかどうか。その違いって結構大きいと思うんですよね。柔軟に変えていく施設っていうのは、ある種見えないことをやっていく訳だから、ちょっと割高なことをやるかもしれないけれども、長期で考えるとそれが地域にとって適切な投資だったかもしれない、という事もひょっとしたら起こるかもしれない、そういう見方もこの公共施設の再編では必要なのかなと、山本先生のお話を聞いて思いました。取り敢えず、以上の2点です。

小野田先生：はい、ありがとうございました。今、被災地の話が出ましたけれども、丁度昨日も釜石に居たのですが、発災直後はすごい大変で、それこそ街が生まれた海岸沿いのエリアを捨てて、被害の少ない内陸に移転しようという話を最初の1,2か月は、真面目に考えていたような所です。そういうことなので、これは、まちづくりのこうしっかりした人に手伝ってもらわないとだめだなと思って、遠藤先生を口説いて釜石に来てもらった覚えがあります。今も忘れませんが、東北新幹線がまだ復旧していない中、横浜まで来て、駅前の暗い喫茶店で無理無理口説いて引きずり込んだんですけど、遠藤先生が最初に立ち上げられたのは、住民とワークショップやって、復興計画を自分たちで作ろうという計画でした。関東で考えると2011年の6月は安定してたでしょうけど、大きな被害を受けていた釜石で6月にやるっていうのは、大変な感じだったのですが、それを先生は様々な仲間や我々の力を束ねてやり遂げ

られました。その時のみんなで知恵絞って具体的に考えたっていうのは、6年以上たった今も活きているんですね。その時ワークショップで共有したのは、先祖代々いたところにもう一回戻ってくるのは大切、だけど具体的に戻ってくるためには、こういう痛みとこういう痛みが予想されるけど、じゃあこれについては個人の努力で、これについては行政の方で、残りについてはみんなで具体的にシェアしていこうというふうに具体的に整理したりしました。抽象的に、「絆」で頑張ろうと言うのではなくて、具体的に何をするのかというのを仕分けた。今日も機能を具体的に細分化して考える、大きなビジョンの下で考える、というお話をされてましたけれども、そういうことを6年前に被災地でやって、あの時あれやっておいて良かったなど今、実感しているような感じですので、今回も期待できるのではないのでしょうか。じゃあ、次に、鈴木先生、お願いします。

鈴木先生：横浜市立大学の鈴木です。よろしくお願いします。山本先生の話聞いて、という振りですので、私が一番気になったこととか、なるほどここから考えるべきだというふうに思ったのは、住民サービスのあり方から考えるというポイントですね。どうしても今日のような話っていうのは、ものすごく長期間の話なので、なかなかピンと来ないところがあると思うんです。グラフの横軸、何年から何年位の事を考えているのかなというふうに、ちらちら見ていたんですけど、30年くらい前から未来に向けては50年くらいまで先までグラフが書かれている訳ですよ。振り返って考えてみると、30年前私はまだ学生ですね。その少し前は高校生位の時と今とを比べてみると、暮らしているのはものすごく変わっていて、本当にこうスマートフォンでいろいろ買い物できちゃうような時代になるというのは、その頃には全く想像できなかったですね。携帯電話っていうのは、私が高校生の頃には、ありませんでしたし、駅の伝言板にこうメッセージを書いて、待ち合わせをしていたような、そういう時代だった訳ですから、今と比べるとまったくこう暮らしぶりも違っているんじゃないかというふうに思います。今、実家が大阪なんですけど、大阪に帰るとですね、両親はほんとに郊外のはずれの大阪の端っこに住んでるんですけど、バスで出かけてって、買い物して帰ってくるんですけど手ぶらで帰ってくるんですね。どうしたのって言ったら、ものは全部運んでもらうと、不慣れながらポチポチとアマゾンでお米買ったりしていたりとか、そうやって本当に坂道だらけの不便な所で暮らしているのを見るとですね、小さい頃は子供が荷物を運ぶ役目だったんですけども、30年前とは全く違う暮らしがある訳です。今、公共施設の話は50年先のことまで考えてやっている訳ですが、50年後どういう暮らしをしているのかというのはまたまた違うと思うんですよ。そういう意味では、この公共施設の再編であるとか、施設のマネジメントを考えるという話は、市民側に立ってみると、これは本当にどういう暮らしを将来するのであろうか、その時に公共施設ってこういうのがあったらいいんじゃないんだろうかということを実際に考えるべき良いチャンスではないかなと思うんですよ。今ある施設っていうのは、今ある公共サービスの仕組み、30年前40年前に考えられた仕組みで成り立っている訳で、それを当然のよ

うに思っているんですけども、我々位の世代になってくると、今度は共働きが当たり前になってきていて、当然のことながら、公共施設のあり方について、もっとこうなってくれたらいいのになとか、夜開いていたらいいのになと思う時もあったり、もっとこういう自由な使い方ができたらいいなというふうに思う時もあったりする訳ですけども、それをさらにこれから地域に入って色々と地元の方と議論させていただくんですけども、我々の次の世代、子どもの世代、孫の世代が暮らしやすくするためにはどうしたらいいだろうかというふうに考えるとですね、どこの施設をたたむかという議論というよりは、これからの小田原の郊外の暮らし方を考えるという、そういう良いチャンスになるのではないかなというふうに思いました。私からは以上です。

小野田先生：はい、ありがとうございます。公物の管理って掛かる時間が長いんで、それを考える時に次の世代の事をイメージすることが重要というふうな辺りが、重要なキーワードだったと思います。会場が温まってきましたか。もうちょっとだけ回しますか。考えといてくださいね。

橋本さん、佐倉の方では先行して公物管理をやられている訳ですよ。今二人の先生の話の中でもありましたが、先行してやってみると、どういう問題が起こって、どういう事に気を付けたらいいのか、地域との関わりはどうなのか、みたいなことについて、ちょっとだけ具体的な話をいただけますでしょうか。

橋本氏：公に話している話の一つとして、4年前ですかね、耐震工事の関係で、統廃合ができないかというある小学校の研究というか、取組をした時がありました。その時はまだたった4年前ですけども、今ほど統廃合がそんなに公共施設がこんな状態だ、というふうに、あんまり広まっていなかった時期という事もあって、ただ、先を見越してですね、二つの小学校の人数差があまりに広がってしまう前にできないかという事で、地域を含めて話し合いをしたんですけども、その時はですね、佐倉市は当時こういったマネジメント計画とか各地区ごとの個別計画を作らないで、その事例がその時に解決できる方法はこれなんじゃないのかというやり方でお出ししたという事があって、サービスがどう変わるかですよ、今の話の中にある、絵をちゃんとお見せすることができていなかったんですね。単年度予算が市役所は多いので、将来的にはこういうふうな、企業を呼んでくるとかっていう、考え方は確かにできるんですが、それをきちんと市役所の職員として言うことができなかつたりしてですね、要は絵をきちんと見せることができず、理解がなかなかしていただけなかったという、佐倉市の場合は、しくじり先生ネタとよく言っているところなんです。先ほどお話ししてプールの話っていうのは、短期間の話だったという事と、実はプールを壊したんですね。プールを学校からなくしたんです。プールを壊した跡地に、古かった狭い体育館を新しく広いものに建替えるという次のサービスの形がきちんと見せられたこと、そして、プールがなくなっても水泳の授業ではこうした形でできるんですと、しっかり説明ができたという事は同じ年度だったんですが、対照的な結果が出た事例だったなと思っています。

小野田先生：ありがとうございます。一步一步という感じですかね。しくじり先生が、これいかなんと思っ女性 FM 会を作られた訳ですよ。これは面白い横展開ですね。ちょっと木村さんにも聞きますけど、小田原ってなかなか面白いところじゃないですか。地域ごとの個性も強くて、例えば、曾我なんかは人口が減っていますけれども、歴史を紐解いていくとすごい古くて文化的にもなかなか面白い地域資源がいっぱいあるところですよ。こういうのって郊外から先に問題が出てくるので、今回はたまたま、酒匂川の左岸の鴨宮と千代で少し展開していこうかということになりましたが、そこら辺の地域性って言いますかそれについてコメント頂けませんでしょうか。二人の先生方は、本当は地域に入ってからここでご挨拶する順番だったかもしませんが、どちらが先かという鶏卵問題もありますので、これはいったい何のためにやるのかみたいなことを共有してから、顔見せをしてそれから地域に入っていた方がいいかなという事で、今日の会が設定されているわけです。まさかこんな高い壇上からじゃなくて、もうちょっと車座になってやると思っていたんですけれども。そういう事でお二人が担当される鴨宮、千代地区のあたりの歴史性と特徴みたいなものについて、こういう事なんじゃないかというのをコメントいただければと思いますが、よろしいでしょうか。

木村会長：今お話がありましたように、鴨宮地区は小田原市の中でやっぱり駅前の次に大きな商業圏というふうな場所であります。また、上府中地区そちらに行くと完全に農村地帯と梅の里の両極端の地域であることは間違いないと思います。小田原市の人柄というか、そういうのはなかなかユニークに飛んで楽しい人が多いと思いますので、あまり良い事ばかり言って、遠藤先生と鈴木先生が入った時に全然違うじゃないか、と言われるのもちょっときついで、お話しするところでは、皆さん理解をもって話してくれるんじゃないかなと、そういうふうに思っております。あとは、公共施設は私の自論としても、古いところは再編して何とかしていかないと、今のままではだめじゃないのかなというふうに思っています。前回の時に山本先生が発した言葉でリフォームすればいいんじゃないのか、というような話も出ていたんですけれども、リフォームができるかどうか、それもこれからの会話の中で進んでいくのかなとっております。

小野田先生：ありがとうございます。じゃあ、準備運動がだいたい終わったかなと思うんですけども、会場の方から実際にこの問題について、どうお考えになるか、ご自由にご発言をまずはいただければと思います。山本先生のご講演に対しでもいいですし、今ここでお話しした各論に落としていく時の問題みたいな話を含めてお話をお伺いしたいんですけども、会場の方からいかがでしょうか。…。まだ始まってもないので、何とも言えない状況なので質問しにくいかもしれませんが、いかがでしょう。…ありがとうございます。ではお立ちになって、もしよろしければお名前を言っていただいてから。

質問者①：市内の田島と申します。お世話になります。山本先生のお話でよくわかりました。また、同時にですね、私どもは小田原に生まれ育って 80 年住んでいる訳ですけど

も、やはり 30 年前の状況を見た時と今は随分変わっているなど、小田原には青果市場があるんですね。小田原の青果市場は 2 社が経営をされていて、管理をするのは、小田原市役所が管理をしている訳ですね。建物はですね、ちょうど昭和 48 年にオープンしましたから、今から見ると 50 年前ですね、当時ですね、少なくとも 100 という数字を基本にすると、今は利用度は 35% 位なんですね。それだけの空いている土地もしくは物流もですね、随分勝手が変わってきましたので、少しでもそういう再利用ができないかな、例えば、横浜の場合なんていうのは、南部市場という青果市場があるんですけども、南部市場の場合なんというの、そこを一つの流通の拠点にしているんですね。そしてその市場の運営をそこでしていると。今の場合は、二つの市場がそういう状況になっているにも関わらず、このままで行くよりはもっと良い方法があるんじゃないかな、土地は広くある訳ですから。そういったことについてもですね、今日のお話の中で、何かいいヒントがあったなど、こんなことを感じてありがとうございました。

小野田先生：ありがとうございます。産業の話、特に農業なんていうのは、これから新しい波が来るので、その見直しの中でどういうふうが続けていくかというのは、食の安全も含めて、大事なテーマでございますので、そのあたりもこの公物管理計画に積極的に取り組んでいくということになっていくと思います。貴重なご発言ありがとうございました。その他ありますでしょうか。

質問者②：私は 4 年前に兵庫県西宮から小田原へ流れてきた者なので、小田原の事はあまりよくわかりません。16 年前に息子が小田原に住み着きまして、小田原が住みやすいところなので、近所に来たらどうかということで、老夫婦でやって来たんですが、気候風土もまことに結構ですし、住みやすいこと間違いありませんけれども、街中がなんとなく錆びれていってるんですよ。16 年前に比べても。駅は立派になったんですけども、あの駅誰が考えたのか知らないですが、歩行者がバス乗り場に行くのに非常に行きにくい。車で年寄りを送ってきたら、降ろす場所がない、東口ですかね、小田原の地図を見ると南口ですけどね。今、ホットな問題として、市立図書館が老朽化して、新しい図書館が駅前にできようとしている訳ですけども、その図書館ができる施設と駅ビルとのつなぎをどうするか、というのが今万葉倶楽部の計画を進めているんですけども。それを見ると、市と協議と書いてありまして、市の担当課に行ったら、万葉倶楽部が考えてくれています。どなるかわからんですが、あれはバリアフリーでですね、駅のペDESTリアンデッキとつなぐような設計を最初からしとかんと話にならないと私は思うので、これから公共施設、図書館というのはこれからの市民力を培う上においても非常に大事なものだと思うんです。たまたま、「地方自治と図書館」という片山さんと糸賀さんという方が書いた本を読みまして、図書館というものは、金取れないんですね。受益と負担がいずれ出てくるのはわかるんですけども、図書館は金取れない、すぐにはペイしないように見えるかもしれないが、ここへ投資して市民が気楽に立ち寄ってそこで知識を身に付け、交流するそういう図書館を作るという事は、それこそ、あとあと必ず効いて

くと思うんですね。小田原さすがだなと思うような駅前図書館を作ってもらいたいと、ぜひお願いしたいと思います。以上です。

小野田先生：今、議論していた話の流れでいうと、山本先生がおっしゃっていた、もので考えないでサービスで考える、ということに近い話なんでしょうね。図書館のサービスをしっかりとただ本を貸すという話ではなくて、もうちょっと市民力なり自治力を上げるような起点としてどういうふうを考えていくのか、そこには当然バリアフリーとか、そういう問題はありますけれども、そういったことを考えていくべきだというお話ですよ。ちょっと古い建物ですけれども、20年くらい前かな、ニューヨークにSIBLっていう「Science Industry and Business Library」という市民の起業をサポートするニューヨークシティライブラリーの一ブランチとしてできた施設があるんですけども、そういった感じのこれからの市民協働を後押しして行くような、そういったサービスも多分いるんでしょうね。ただ、時間を消費するのではなくて。なかなか考え難いけど、今考えておかないと自分たちの次の世代がもっと恐ろしいことになる、ということを見据えておくべきですよ。今辛いことを楽しく考えるための場を確保していかないといけない。そしてそれは、ものを増やすのではなくて、ものはそのままだけどサービスを変えて行って、結果としてそういう場を増やしていくという事がたぶん必要なんでしょうね。今日、市長もいらっやっていますので、そこら辺はちゃんと聞いておられると思います。その他何かありますか。はい、どうぞ。

質問者③：桜井連合自治会の下田と申します。今日は山本先生始め、諸先生方のお話を本当にどうもありがとうございました。ちょっと今日の話で、一点だけちょっと気になったのは、1,800億円とかそういうお金っていうのは全部イニシャルのコストなんですよ。実際例えば、公共施設っていうのは、管理費であるとか、エネルギーコスト、LCC（ライフサイクルコスト）っていう訳ではないですけど、トータルの見方を見た場合、例えば、ある施設を建替える、これは非常にお金が掛かりますけど、例えば、メンテナンスのコストであるとか、エネルギーコストが非常に削減できる、というのは結果としてみれば、有益性というのは高いと思うんです。ですから、そういう観点からもぜひ、よろしくお願い致します。

小野田先生：ありがとうございます。山本先生の講演の中にあつた、サステナビリティという点ですね。古い冷蔵庫は電気食うけど、場合によっては、新しい冷蔵庫に買い替えた方が5年位の電気代を含めて考えるといいみたいな話の施設版ですよ。じゃあ、もう一人の方いただいてもよろしいですか。それから先生方にまとめて答えてもらうことにしたいと思います。

質問者④：玉井と言います。今日子供と一緒に来ました。9歳の娘と一緒に来たんですけど、もう会が始まった時点でよくわからないという感じでした。気になったというか、先生方に聞きたいのは、まず今日の資料の1枚目にアンケートがついていて、年齢っていうところがあって、10代、20代、80代以上まで丸つけるところがあるんですけど、今日来ていらっしゃる方を見てもやっぱり高齢化が進んでいるような感じがし

て10代に丸を付ける人はほとんどいないんじゃないかと思うんですけども、若い人がこういう話にどうやって入っていくかというか。さっき先生方が話していた中で、橋本さんが言っていたポジティブにこういうことを見るとか、あと遠藤先生が言っていたみたいにみんなの家の取組だとか、鈴木先生が言っていたみたいに長いスパンで見るとか、子供がこれから大きくなっていく中で、そういう若い人たちがどうやったらこういう話に関わっていけるのかっていうのを皆さんに聞いてみたいです。そのために、ワークショップとかそういうものがあると思うんですけど、そういうところを聞いてみたいです。

小野田先生：重要なご指摘、ありがとうございます。話が色々つながってきましたね。じゃあ、橋本さんから行きましょうか。若い人、次の世代を巻き込むためにどういうふうな取組が可能か。

橋本氏：そうですね、佐倉市もこういった説明会ですとか、先ほどお話ししたような時にはやはり年齢層が今日に似たような感じになっていたことはあります。佐倉市の事例ではなくてしまうんですが、女性会の方ですね、会津若松市のワークショップのお手伝いをさせていただいた際に、それは事前をお願いをしなくてはいけないのですが、世代別に声掛けをして、敢えて世代をシャッフルしたグループ設定にしないでですね、その世代ごとの意見をぶつけるというやり方をされていました。なので、皆さん、まったく視点の違う意見が出て来てですね、私はあの自治体の女性会という立場でしたけれども、すごく今後のやり方の参考になるのかなと自分の自治体でも勉強になるなと思って帰ったという事があります。

小野田先生：木村会長どうですか。

木村会長：そうですね。なかなか若い人がこういうところに出て来てくれないというのは、事実かもしれません。やはり、本当は若い人も出てきて色々な話ができるような雰囲気があると良いんですけど、どうしても我々と同世代の人が多く出てくるとことはなかなか否めないのかなと。一つの行政側の人集めの問題かもしれませんけど、その辺はこれからも考えていかなければいけないと。今、お話があったように、アンケートの中で、10代から80代という形のアンケートの取り方というものもいいのかどうか、やはりもう少し親身になって市民の方に来ていただいてこれからのあり方っていう事が、先ほどから話が出てきているように、自分たちの孫、子どもから孫に向かっての負担的なことがあるっていう事を念頭に置いて、やはり若い人にも参加して頂ければなと私も思っております。

小野田先生：今日は、ちょっと硬い感じでしたかね。別に市を批判している訳ではないですけども、場所の設定が硬かったからか、発言もなさりにくかったようですね。私自身としては、みんなで草刈りをやった後にビールで喉を潤しながらディスカッションするみたいな感じとか、お父さんお母さんのバザーみたいに、人が実際にいらっしやる所に出て行って、逆に話をするみたいにしないとたぶんだめなんじゃないかなと思ってますので、そういうやり方も考えさせてください。市としてはそんなざっくりしたやり方では、市民の皆様失礼じゃないか、苦情が来たらどうするんだ、

みたいな感じもあって、割とオーソドックスになっている訳ですけども、今日、色々のご意見をいただきましたので、次からはざっくりやっていいのかもしれないですね。ちょっとそこら辺も実験していければと考えています。どうもありがとうございました。じゃあ、そろそろ終わりなので、お二人の先生にまとめていただければと思います。

遠藤先生：今の若い人達がこういう場にどういうふうに関わっていくのかということは非常に大事な問題です。直接の答えにならないかもしれないですが、私の経験で言うと例えば、岩手県のとあるまちでやった時には、公共空間のデザインで屋外の広場と一緒に作りましょうということで、ベンチを作って並べるワークショップをやったところ、肉体労働だからかわからないが若い人たちが手伝ってくれて、若くない人たちはあまり来なかった。静岡でやった時は、道路の利活用ということでみんなで流しそめんイベントをやりました。休憩空間を作ることが目的だったのですが、そのためのイベントとして子供たちがたくさん来てくれました。若い人がいきなり議論と一緒にいって何か答えを導き出していくのはハードルが高い。その一個前の段階で、まず街の問題を共有するための場ってというのが、あるんじゃないかなと言う気がします。関心を持つための入り口ということですね。公共空間がつまらないから、みんなで広場を作るためにベンチを作ろう、そのときベンチはいろいろあっていい、だから一緒にやりましょう。公共空間がどうあるべきかの議論から答を導くことはハードルが高いけど、どんなベンチがあると公共空間は魅力的になるのか、という問い掛けであればその答えはいろいろあっていいわけです。まずはそういうアクションを通して、公共空間良くした方がいいよねっていう問いを若い人たちと共有することがすごく大事だったんじゃないかなと思いました。一緒に作業する、DIY であるとか若い人たちがちょっとやってみようと思いやすいような立て付けで問題を共有する場を作っていくことがまずは有効なのかなと経験上ですが、こういうことがありました。

小野田先生：遠藤先生は学生さんと一緒にそういう感じで鴨宮にも入っていただけということですね。ありがとうございます。それでは、鈴木先生どうでしょう。

鈴木先生：何人かの方のご意見を聞いてるとですね、やはり市民の方も色々今のままではだめだということはすでに理解されているんだというふうに思いました。青果市場の意見された方もおられましたけれども、確かに物の買い方は全然変わっている。むしろ、産直みたいな感じで売っている方が多くなったりとか。それによって、仕組みも場所も変わるということだと思うんですね。図書館にしてもそうで、たぶん横浜は、私横浜市民なんですけど、横浜は図書館が一番貧弱な街ではないかと、いうふうに言われています。人口の割に図書館の整備率がものすごい低いんですね。だけど、その代わりと言っては何ですけど、本をシェアする取組ですとか、色々な取組が始まっていたりとか、私も家に本がありすぎて奥さんに怒られてですね、処分しろと言われた時に、近所の区の図書館に行くそうですね、自由に本を置いていてくださいと、みんなで読みたい人がそれを持って行きますっていう仕組みがあっ

て、置いて30分位して戻ってくると、殆どなくなっていたりするんですよ。ですから、図書館というのはもちろん本を貸すことだけが機能ではなくて、もっとこう市民の方にわかりやすく本の楽しさを知ってもらったりとか色々な機能があるんですけれども、その部分的な機能というのがおそらく色々な形で、カバーできるんですよ。それは、行政に頼らなくてもできるものが相当あるんじゃないかなと、いうふうに思います。先程の世代の話、これは永遠の課題です。本当にまちづくりのワークショップやるとだいたいそういう問題出てくるんですよ。ですから、試行錯誤するしかない。だからこそ、今回は小田原市は地域に入ってやりましょうということを企画されたのだと思うので、それに乗っかってもしかしたら施設の統廃合で減らさなきゃいけないみたいな話もしないといけないかもしれませんから、ちょっと気分が重くなる部分も正直あるんですけども、地元に出て行って色々なご意見を伺って、ワークショップをやらないといけないなというふうには改めて思いました。私、東北の漁村の復興のお手伝いもしているんですけども、そこなんかは、小学校中学校が両方とも廃校になったんですよ。震災の関係で、元々廃校する予定だったが、それが早まったみたいなどころがあるんですけども、子供に聞くとですね、極めてポジティブな返事が返ってくるんですよ。小学校中学校廃校になっちゃったね、という話して小学生と話すると、子供は友だちが増えるからいいと、野球チームがやっと組めるようになった、というような返事が返ってくるんですよ。やっぱり子供はたくさんいてそこで社会性が育まれるので、そういう意味で言うと、子供にとっては廃校は決してネガティブな要素ではなくて、むしろバスで送り迎えしてもらえからオッケー、という話がある訳ですね。だから、そういうふうに、世代によってもおそらくお母さんお父さんの世代、おじいちゃんおばあちゃんの世代で全然物事の捉え方が違うので、そういったことも踏まえてきちっとワークショップをやっていかないといけないなというような気持ちに改めてなりました。ご意見どうもありがとうございます。

小野田先生：はい、ありがとうございます。これ、最初なので、これからどんどんこういう会が広がって行って、それをちゃんと記録して、政策にどういうふうに反映させていくかということの本格的に始めますので、ぜひ厳しくかつ温かく見守っていただきたいなという感じです。山本先生、本日は貴重なご講演を頂いた訳ですが、これから具体的に各論に入っていくに当たって、ここは気をつけておけみたいな、お言葉をいただいて締めましょうか。

山本先生：まず、用途に関しては名称にこだわらない、例えば、敬老館とか、青少年ホールとか名称は色々あるんですけども、先程、遠藤先生が言われたように、本当に何の機能を使っているか、徹底的に細分化していかなければならない。何のためにこの施設を使っているのか、ということがわかってくると、実はまとめられる事ができるかもしれない、ということです。それから、もう一つは、鈴木先生の言われた、先を見据えたことを必ず、絶対変わると思うんですよ。世代間の話もですが、スマホを使うと結構色々なアンケートが出来たりとかですね、かなり多様性が出てきて

いるんでそういうのもこれからはどうしたらいいか、今のままで考えてしまうと、実は時代は変わってくる。そこは考えないといけない。この2つだけは特に注意しなければならないと思っています。以上です。

小野田先生：端的かつ基本を抑えていただきました。はい、ありがとうございました。すみません、司会の不手際で煮え切らない感じというか、もうちょっと突っ込みたいなという感じも会場にちょっと残っておりますが、この気持を持って帰っていただいて、ぜひ次のワークショップにぶつけていただくなり、今度はもうちょっと集まりやすい感じでやる報告会の時にでも、また色々とぶつけていただければというふうに思います。それでは、マイクを全体進行に返します。今日はどうもありがとうございました。